

No.	質問箇所	質問内容	回 答
1	募集要項 別記第4号様式 (指定管理者事業計画書) 5(4) 収支計画	「※ 人件費の積算根拠(月給等の基準がわかるもの)を作成し、収支計画の次ページに添付してください。」との記載がありますが、一人ずつの明細を記載した場合、どうしてもその金額の者が誰であるかが特定されるために、共同体による申請の場合、「A社:平均月給〇〇円×〇〇か月×〇〇名、B社:平均月給〇〇円×〇〇か月×〇〇名、…」との記載でよろしいでしょうか。	<p>事業計画書は指定管理者の審査のみに使用します。また、人件費内訳は、岐阜県情報公開条例第6条の「非公開情報」として扱われるため、情報公開請求があっても当該箇所は非公開となります(募集要項第4. 2. (4). カ. (力)参照)。</p> <p>また、人件費内訳は、業務仕様書5ページ、第4. 2「管理運営体制の確保」で示している総括責任者、各業務責任者及び従事者が経費面でも適切に確保していることを確認できるように内訳を作成してください。加えて、各職務者毎の人件費を積み上げた根拠資料を作成し、収支計画の次ページに添付してください。</p> <p>例)</p> <p>&lt;人件費内訳欄&gt;                  総括責任者:平均月給〇〇円×〇〇か月×〇名                  各業務責任者:平均月給〇〇円×〇〇か月×〇名                  従業員: …</p> <p>&lt;根拠資料&gt;                  総括責任者:月給〇〇円×〇〇か月×〇名                  〇〇業務                  責任者:月給〇〇円×〇〇か月×〇名                  従業員:月給〇〇円×〇〇か月×〇名                  △△業務                  責任者:月給〇〇円×〇〇か月×〇名                  従業員: …</p>
2	業務仕様書 33ページ 第5. 4. (3) 県外からのイベント誘致や都市部からの企業誘致に対する取組み	「県外からのイベント等誘致の企画」との記載がありますが、具体的に企画するイベント名を記載することでよろしいでしょうか。	<p>・県外からのイベント等を誘致するための方策(県外本支店によるPRや自社企画イベントのソフトピア開催など)の企画を意図しております。加えて、具体的なイベント名や事業名を記載することは拒むものではありません。</p>
3	業務仕様書 20ページ 第5. 1. (11) カ 本指定期間中に更新する物品について	「古くなった会議室の机、椅子の一部についても更新してください。なお、以下の数量の更新に係る費用が指定管理料に含まれています。」との記載がありますが、5年間の収支計画に、①マイク等と②机、椅子等、①②それぞれ年間いくらの費用を見込めばよいかを教えていただくことはできますでしょうか。	<p>現在使用している物品の型番などを参考に、施設運営をする上で適切な物品を選定し金額を見込んでください。</p>

4	募集要項 11ページ 第4.2.(4).イ 提出書類	「(オ) 法人の登記事項証明書」につきまして、臨時株主総会を令和元年7月31日に開催し役員の交代がある予定で、新しい登記事項証明書を8月13日までに入手できません。この場合、現在の法人の登記事項証明書をご提出することよろしいでしょうか。	8月13日時点では、現在の登記事項証明書と株主総会の議案書など(新役員の氏名及び代表者の住所がわかるもの)を提出してください。 ただし、新しい登記事項証明書は、申請書類として提出いただく必要があるため、申請書類の提出の際に入手時期を示すとともに、新しい登記事項証明書が入手できましたら速やかに提出してください。
5	募集要項 11ページ 第4.2.(4).イ 提出書類	「(キ) 県税事務所が交付する全税目の完納証明書」につきまして、岐阜県での納税がなく、納税をしています本社の所在地が岐阜県以外の場合でも、岐阜県内の事業所の最寄りの県税事務所交付の完納証明書だけを提出することよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。県税の納税義務の有無を確認するため、県税事務所の発行する納税証明書を提出してください。
6	募集要項 11ページ 第4.2.(4).イ 提出書類	「(ク) 本県の区域内に事務所又は事業所を有する団体にあつては、税務署が交付する消費税及び地方消費税について未納の税額」につきまして、岐阜県での納税がなく、納税をしています本社の所在地が岐阜県以外の場合、本社の最寄りの税務署交付の納税証明書だけを提出することよろしいでしょうか。また、その納税証明書は、「その3の3」でよろしいでしょうか。	岐阜県内に事業所等がなく、地方消費税の岐阜県への納税義務が無い場合は、納税証明書の提出は必須ではありませんが、申請書類提出後の申請資格の確認を行う上で提出していただく事が望ましいです。 納税証明書の種類はお見込みのとおりです。
7	募集要項 12ページ 第4.2.(4).イ 提出書類	「(セ) 社会保険等(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険)に加入していることを証する書類」との記載がありますが、直近の証明書は、直近の1か月分でよろしいでしょうか。	各保険について、以下のいずれかを提出してください。健康保険及び厚生年金保険の納入告知兼領収書は直近1ヶ月分で結構です。 【健康保険】直近の納入告知兼領収書の写し、又は保険料納入証明書の原本(申請書類の副本については写し可) 【厚生年金保険】直近の納入告知兼領収書の写し、又は保険料納入証明書の原本(申請書類の副本については写し可) 【雇用保険】直近の雇用保険領収書の写し、又は保険料納入証明書の原本(申請書類の副本については写し可)
8	業務仕様書 33ページ 第5.4.(4) 一般貸出施設の稼働率向上に対する取組み	稼働率50%未満の対策にむけて、方向性について伺いたい。設置目的にありますように、「地域の生活、産業及び行政の情報化を推進し、情報産業の育成を図り、県民生活の向上及び地域経済の振興に寄与」とあります。また県有施設ですので県民が誰でも、様々なご利用いただける施設の一つであると理解しております。 いろいろな方に利用いただいて50%以上を目指すのは当然ですが、貸館においてソフトピアの存在感が薄くなり、備品も利用者によりスペックが足りなかったり、オーバースペックになるため、方向性を伺いたいと思います。	お見込みのとおり、一般貸出施設の稼働率向上のために設置目的をないがしろにする意図ではありません。ソフトピアジャパンセンターの設置目的の達成に加え、施設の有効利用の観点から一般貸出施設の稼働率向上に向けた企画の提案を求めるものです。 一方、単にいろいろな方に利用いただくという提案例を示されていますが、対策案を検討する際は、ソフトピアジャパンに集積した企業の育成やエリアの賑わい創出といった事業効果に資することを踏まえた提案を検討願います。